

「9436 情報サービス業」における給付特性

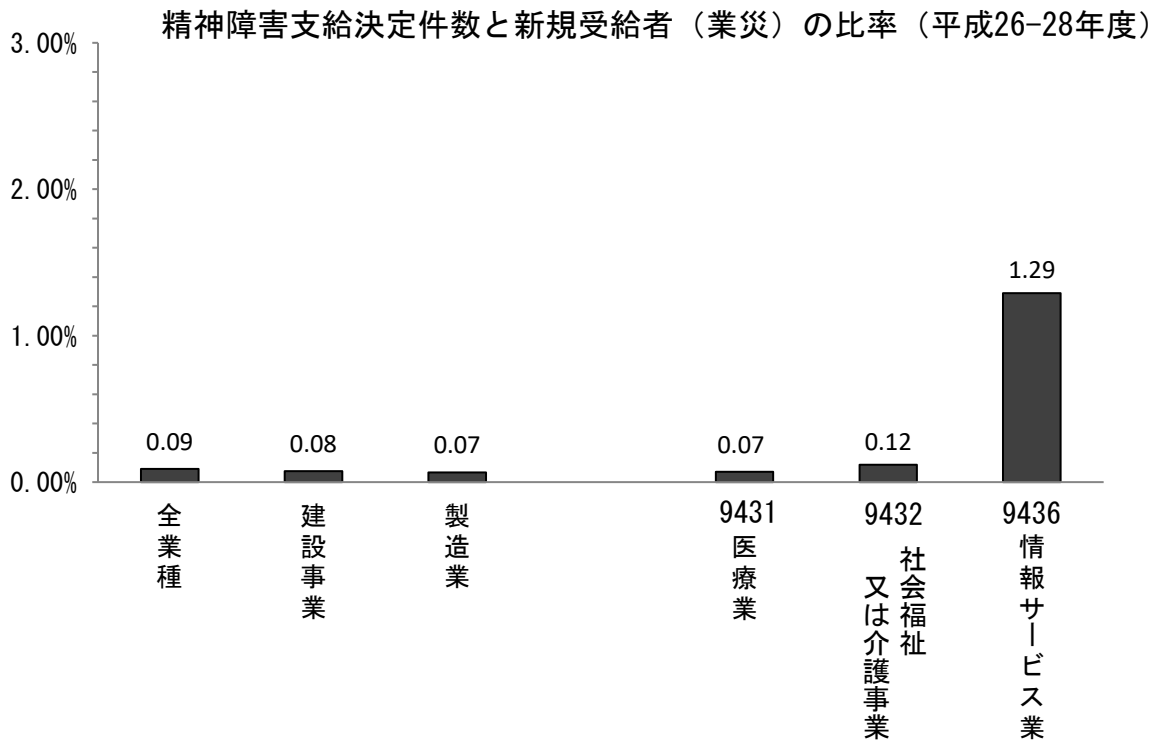
「9436 情報サービス業」における給付特性

第2回検討会（8/31）における委員指摘事項

労災保険率適用事業細目「9436 情報サービス業」における労働災害のデータのうち非災害性（非突発性）のものがどの程度あるか、把握できないか。

「9436情報サービス業」においては、他の業種と比して、適用労働者数に占める新規受給者数が少ないという特徴が見られたところ（第1回検討会資料3-1(7/3)）。

その新規受給者数のうち、精神障害に係るものがどの程度を占めるかについて、以下のとおり簡易的に推計した。



(注) 平成26年度から28年度における、精神障害支給決定件数÷新規受給者数（業務災害）にて算出。
精神障害支給決定件数については、各年度の「過労死等の労災補償状況」（厚生労働省労働基準局）を使用。

新規受給者数（業災）（分母）は、労災保険の事業の種類または労災保険率適用事業細目による。

精神障害支給決定件数（分子）は、日本標準産業分類の以下の業種の件数である。

建設事業…日本標準産業分類（大分類）の「D 建設業」

製造業…日本標準産業分類（大分類）の「E 製造業」

9431 医療業…日本標準産業分類（中分類）の「83 医療業」

（労災保険率適用事業細目「9431 医療業」は日本標準産業分類では「74 技術サービス業（他に分類されないもの）」の一部、「83 医療業」「84 保健衛生」が対応するが、分子の件数はこのうち「83 医療業」のみに係るもの）

9432 社会福祉又は介護事業…日本標準産業分類（中分類）の「85 社会保険・社会福祉・介護事業」

（労災保険率適用事業細目「9432 社会福祉又は介護事業」のほか、「9434 保育所」

「9435 認定こども園」（一部）の件数が含まれる）

9436 情報サービス業…日本標準産業分類（中分類）の「39 情報サービス業」

（労災保険率適用事業細目「9436 情報サービス業」は日本標準産業分類では「39 情報サービス業」と「40 インターネット附随サービス業」が対応するが、分子の件数はこのうち「39 情報サービス業」のみに係るもの）